

2020年五輪開催 そして、その先に向けた 東京と国土のビジョン

日経BP社は2013年11月、東京・港区の会場で「プロジェクト エコー・シティ勉強会」を開催した。オリンピックとパラリンピックの招致が実現し、開催年である2020年そして、その先をしっかりと見据えた東京の都市づくりや、国土づくりが今また改めて重大なテーマとなっている。勉強会では、開催自治体である東京都や、中央官庁のほか、都市づくりに関わる様々な専門家が、立場を超えて意見を交換した。その模様をレポートする。

構成・文＝守山入子(ライター) 写真＝稲葉穂人



1

オリンピックとパラリンピック 開催の2020年に向けて 東京の都市づくりを どのような視点で進めるか。

—2013年9月のIOC総会で、東京が2020年の夏季五輪開催地に選ばれました。東京のハード面はどう評価されたのでしょうか。また今後、ハードの整備はどう進むのでしょうか。

福田(東京都) 東京が示したプランの強みの1つは、コンパクトな会場配置です。晴海のオリンピックビレッジから8キロ圏内にほとんどの施設が入り、選手や関係者、観客の移動の負担が小さい点が評価されました。コンパクトな計画は環境負荷の低減にも結び付きます。もう1つは、前回の五輪開催時から半世紀にわたって着々と整備してきたインフラの強さです。

一方で、五輪開催を機に考えていかなければならない要素もあります。

1つ目は、国際的なおもてなし。国際的な観光施策の充実、多言語での対応やユニバーサルデザインなどです。2つ目は、既存のインフラに対する安全、安心面での検証と充実。例えば、前回の東京五輪に合わせて整備した



東京都、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が2013年にIOCに提出した「招致プラン(立候補ファイル)」中の「会場整備及び輸送インフラ図」からの抜粋

首都高速道路は、50年を経て大規模な更新時期を迎えています。3つ目は、五輪の先を見据えた都市づくりの展望です。30年、50年先を見通したうえで、2020年の五輪までにすべきことを選択していく必要があります。

岸井(日本大学) 東京にとって国際競争力の強化は重大な課題です。東京にあるアジアの拠点は、だいぶ減ってしまっています。アジアが今後ますます成長し、スポーツや文化、健康に対する関心が高まっていくなかで、五輪は、東京が何をできるのかを改めて発信するよい機会になるでしょう。

花岡(国土交通省) パラリンピックの存在も大きな意味を持ちます。障がい者に配慮するバリアフリー化はもちろん、ICT(情報通信技術)も使いなが

参加者(敬称略)

- メインコメンテーター
隈研吾 / 東京大学 工学部建築学科・大学院工学系研究科 教授、建築家 (隈研吾建築都市設計事務所)
- コメンテーター (五十音順)
有本 / シュナイダー・レオリック・ビジネス・デハロップメント本部長
大松敦 / 日建設計 執行役員プロジェクト開発部門代表
岡山慎謙 / オイレス工業 代表取締役社長
川久保謙司 / エス・エム・エイ・ジャパン 代表取締役
岸井隆幸 / 日本大学 理工学部土木学科 教授
北首弥 / 大和リース 取締役上席執行役員
桐井隆 / 桐井製作所 代表取締役社長
久保篤夫 / 日本エンバイロメカス 保存顕業部事業部長
河野雄一郎 / 森ビル 取締役常務執行役員
児玉正孝 / 竹中工務店 役員補佐
小宮邦裕 / ローム 研究開発本部 インキュベーションユニット センサネットワーク事業化プロジェクト プロジェクトリーダー
佐藤紀代志 / 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課長
杉本洋文 / 東京大学 工学部建築学科 教授、建築家 (計画・環境建築)
- 玉田善明 / 玉田工業 代表取締役社長
永島憲子 / 東京都 都市整備局 都市づくり政策部長
中村英夫 / 東京都 都市大学 名誉総長、東京大学 名誉教授
中村裕治 / 総務省 情報通信国際戦略局 融合戦略企画官
花岡洋文氏 / 国土交通省 国土政策局長
福田至氏 / 東京都 都市整備局 企画担当部長
山本強 / 地盤ネット 代表取締役
横山健児 / NTT ファシリティーズ スマートビジネス部門長
渡邊功 / 東京急行電鉄 常務取締役 執行役員都市開発事業本部長
- ファシリテーター
宮崎清志 / 日経BP社 建設局長
島中亮弘 / 日経アーキテクチャ 編集長

ら、高齢者や外国人がストレスを感じずに移動できる環境を整える。段差解消などだけでなく、案内の問題も含めたストレスフリーが求められます。日本全体で実現するのは2050年だととしても、五輪の会場周辺では2020年を目指す必要があります。

中村(総務省) ICT面でいえば、最近のM2M(マシン・トゥ・マシン)やIoT(インターネット・オブ・シングス)といった動きが産業革命、インターネット革命に続く「第3の革命」と言われています。キーワードになるのが、ビッグデータです。

個々のユーザーの行動を把握し、最適な商品やサービスを提供する。あるいは外国人が自分の居場所を瞬時に把握できるようにして、災害などの非常時には多言語で避難経路を伝える。

センサー、ビッグデータ分析の技術を使い、日本ならではのきめ細かいサービスを提供する五輪になればと思います。

——五輪までに重点的に取り組むべき対象は何でしょうか。

児玉(竹中工務店) 2013年は10月までに、前年の1年分に相当する観光客が来日しました。さらなる発展を見据えると、やはり羽田空港の問題にぶつかります。また都心部には、意外とバスの拠点が少ない。訪問者が増えてくると、こうした移動手段へのニーズも高まるでしょうから、バスをうまく利用し、都内の拠点を回避できるようにする仕組みづくりも必要です。

情報系では、スマートフォンなどを使い、拠点ごとに、より情報を取りやすくしていくことが望まれます。

2

日本が迎える少子高齢化、人口減少社会を踏まえて、まず都心部において、どのような拠点整備が必要か。

永島(東京都) 東京都では7年後の2020年が人口のピークで、その後2060年には2010年と比較して2割減少すると予想されています。経済の拡

大は厳しくなり、地球環境の問題も深刻化します。一方で、成熟社会では人々の価値観が多様化し、さらなる生活の質の向上を求めています。

都市経営のコストを縮小しなければいけないにも関わらず、課題が山積しているわけです。集約型の都市構造に変えることが大切で、地域の特性を踏まえつつ、拠点を選んで市街地を再構築していく必要があります。

渡邊(東京急行電鉄) 渋谷の拠点整備について触れますと、2012年に大型複合ビル「渋谷ヒカリエ」が竣工しました。13年には東京メトロ副都心線と東急東横線の直通運行に伴い、地上部と地下5階のレールがつながりました。

同時に、街全体を変革する長期プロジェクトも進めています。五輪を1つの

契機に、世界に誇る渋谷へと街の価値をいかに高めていくか。例えば、ユニークな谷の地形を生かし、地下5階の副都心線から地上3階の銀座線まで立体的な歩行者ネットワークを構築します。Wi-Fiなどインターネット環境の面で東京はまだ遅れているので、情報系インフラも含めた整備が課題です。大松(日建設計) 私たちは最近、駅周辺の再開発を多く手掛けています。公共交通を用いて生活できる東京の街づくりは世界でも注目されています。

駅周りに集約する都市開発の利点の1つは、環境、エネルギー面で圧倒的に有利なことです。東京で澄んだ青空を見ることができるようなのは、様々な環境施策の成果ですし、公共交通の利用のしやすさも大きな特徴です。住民の

高齢化に伴い、駅周りの重要性を見直す動きがあります。自家用車に頼ることができない高齢者でも、活動しやすい街とすることが大切です。拠点整備や駅周りの開発は、これからの社会に大きく寄与できると思います。

——拠点整備に併せ、郊外の活性化も考えていくべきではないでしょうか。

渡邊(東京急行電鉄) 私たちは、東急田園都市線沿線の街を対象に、産官学民で次世代郊外まちづくりに取り組んでいます。街づくりを始めて今年60周年になる東急多摩田園都市は、かつて人気ドラマの舞台になったように時代をリードするライフスタイルの街でした。定住指向が強いこともあって今では着実に高齢化が進んでいます。

そうした街に改めて光を当て、持続



隈 研吾氏/建築家。東大では、新しい材料や構造などを建築や都市に生かすための「サステナブルプロトタイプングラボ」を主導する



有本 一氏/シュナイダーエレクトリック。同社はフランスで百数十年、電気業界をリードし、エネルギーマネジメントの提案を国際的に展開する



大松 敦氏/日建設計。日本を代表する最大手の建築設計事務所で、同氏は主に都市開発を担当するチームのリーダーを務めている



岡山俊雄氏/オイスレ工業。1970年代に、いち早く免震・制震の技術開発に着手し、装置としての実用化の面でも市場をリードしてきた



川久保雄司氏/エス・エム・エイ・ジャパン。ドイツ本社は、高効率の太陽光発電用パワーコンディショナを開発・販売する世界最大手



岸井隆幸氏/日本大学。都市計画や都市交通の専門家。関連の様々な審議会委員や日本都市計画学会会長などを歴任し、五輪招致にも尽力した

的な生活圏を再構築していく。高齢者がそれぞれのライフスタイルを保ちながら明るく過ごせるようにしつつ、若年層に住んでもらうための子育て環境も整備する。環境対策も含め、モデル事例にしたいと考えています。

杉本(建築家) 私は現在、高齢化を踏まえた千葉県柏市の団地再生と、神奈川県茅ヶ崎市のまちづくり提言に参画しています。

従来の団地は高度成長期の家族4人用を基本とした住戸が連なるのみで、お互いに支え合う仕組みの建物や街になっていません。高齢社会で大切なのは、働くことも含めて、それぞれ人生の目標を持って生きていけることです。例えば、団地にある商店街のなかに、そこに来る目的のある拠点をつ

くり、多世代が交流できるようにする。そんな仕組みを考えているところです。**花岡(国土交通省)** 高齢化は2040年代くらいまでがピークとなる期間限定の問題ですが、東京では1970年代以降ずっと合計特殊出生率が低い状態が続いてきました。東京では少子化対策が、より重要なテーマとなります。

ただ、都心3区の出生率は近年回復しています。一般に、日本全体では女性が働いている地域ほど子どもが生まれている。女性が働くから子ども数が減るのではなく、働きやすい環境と子育てしやすい環境が両方あれば、出生率は上がる可能性があるんです。例えば、通勤時間を短くできることも一つかもしれません。そうした視点を地域ごとに持つ必要があります。

3

諸機能が集中する東京の都市づくりを進めるうえで、官と民の役割分担や、連携の在り方をどう考えるか。

河野(森ビル) 今はまさに政官民が一体になって取り組む時代であり、連携なしに東京の都市再生は成立しないと感じています。

そもそも国際競争力や安全、環境、少子高齢化といった大義の面で、政官民が目指す方向に変わりはありません。ただ、PFI(民間資金等活用)で民間合築などに取り組む場合、民を活用する際の枠組みを狭めず、もっと自由に民の知恵が生きるようにしていただければと思います。

従来の再開発では、道路や公共施設を新たに創出するための減歩が必要でした。今後の街区再編では、むしろ道路が不要になる場合も出てくるでしょう。その際、例えば区道をそのまま区道に付け替えるのではなく、その場所に本当に欠かせない公共施設、児童待機所や高齢者のための施設などに権利変換していくことも必要ではないでしょうか。また、我々が事業展

開するには、魅力的な施設の導入も大切です。これらの実現のためにも、政官民が一体に取り組む意義があると感じています。

北(大和リース) 当社もPPP(官民連携/公民連携)などに積極的に取り組んでいますが、それぞれの強みと弱みを理解し、補完し合いながら協力連携できる体制が重要になります。バランスの取れた役割分担をしつつ、地域との連携も強化していく必要があると感じています。

例えば、東京の場合、ほかの大都市や地方都市と比較して文教施設や公営の団地が多く、公共財産のうち両者が7割を占めています。少子化に伴う学校の統廃合などによって、そうした場所には「空き」が増えています。

空いた建物の利用法としては、文化施設や生涯学習施設、保育施設、老人福祉施設、都心なら帰宅困難者対策施設、備蓄倉庫など、いろいろあり得ます。それらのリノベーションにも、PPPを生かすべきです。

— 今後は、民を都市づくりに巻き込む視点も重要ですね。

大松(日建設計) 駅中心のコンパクトな複合開発を進める過程では、道路でも民間建物でもない中間的な領域がたくさん出てきます。こうした領域について、街の人たちと一緒に考えていく機会が徐々に出てきています。

海外にはBID(Business Improvement District)のように、第三者機関が関わり、地域に一定の負担を求めながら利便を提供していく取り組み



北 哲弥氏/大和リース。大和ハウスグループの一翼を担い、プレハブ建築、PFI事業、商業施設のほか、環境緑化・省エネ事業なども手掛ける



桐井 隆氏/桐井製作所。天井を中心とする内装用の鋼製下地材を製造・販売し、耐震天井システムの開発にも、いち早く取り組んでいる



久保繁夫氏/日本エンバイロケミカルズ。木材保護塗料(キシラデコール)、シロアリ防除剤などのメーカーとして市場をリードしてきた



河野雄一郎氏/森ビル。東京・港区一帯などの大規模再開発を手掛けるデベロッパーで、同氏は都市政策の企画、提言などに長く携わってきた



児玉正孝氏/竹中工務店。同氏は入社後、開発計画本部、開発事業本部などに在籍し、05年から12年までプロジェクト開発推進本部長を務めた



小宮邦裕氏/ローム。半導体を中心とする電子部品のメーカーの立場で、都市に対する貢献を目指している。建設関連ではLEDを手掛けてきた

があります。同様の仕組みが日本にもできていくと、駅周りにとどまらず、公共空間の景観向上や東京を代表する顔づくりといった事業を、より進めやすくなるはずです。東京駅の丸の内側エリアの取り組みなどは、民間の力を町の運営に取り込んでいる一例といえます。

杉本（建築家） 一番大事なのは街の持続可能性であり、機能だけではなく、歴史や文化を踏まえて考える必要があります。その時に、東京という大きな枠組みではなく、もっと小さな単位の集合体としてとらえる視点も欠かせません。東京は多様性に富み、地域の人たちが、それぞれの街のアイデンティティを大切に活動を進めています。こうした市民の活動を、いかに生かしていくかも重要なテーマです。

4

首都圏を見舞う震災リスクなども踏まえたうえで、エネルギー・環境の問題や安全・安心をどう考えるか。

佐脇（経済産業省） 東京のような大都市には、エネルギーを使いながら日本や世界の様々な機能を担っていく使命があります。大震災を経験し、日常生

活から事業者の危機管理まで、大きな蓄積ができてきました。今後も世界に貢献できるよう、東京のエネルギーや環境をマネジメントする仕組みづくりを真剣に考えなければいけません。

有本（シュナイダーエレクトリック） 2050年には、全世界のうちの70%の人が都市に住むようになるといわれています。都市におけるエネルギー消費量は莫大ですから、知恵や技術を活用し、増大するエネルギー消費量をうまく最適化することが重要になります。そこで注目されているのが、先ほども出たM2MやIoT、センサー技術を用いた最適化です。

川久保（エス・エム・エイ・ジャパン） エネルギーマネジメントの面では、全体最適化というのは非常に困難の伴う課題です。太陽光発電についても、風

力発電についても、再生可能エネルギー先進国のドイツにおける取り組みから学ぶことが多いと思います。

東京でも、いきなりエネルギーの全体最適化を目指すのは難しいはずですが、しっかり将来を見据えて部分最適化を積み重ねながら、全体最適化につなげなければなりません。具体的には、特定の地域を対象に、独立した発電で賄うオフグリッド化から進めることです。災害に対する冗長性の確保や、環境負荷の低減に結び付けられます。

横山（NTTファシリティーズ） 東日本大震災後に感じているのは、エネルギー供給が従来のサービスを越えて社会インフラ化していく必要性です。

建物ごとの設計の段階で都市の省エネルギー化を図る一方で、不安定な再

生可能エネルギーについては、需要家の使い勝手と連動した動的なエネルギーマネジメントを行うわけです。そのためには、エネルギー消費を抑えながら快適性を高めていくための評価軸を、官民共同でつくっていく必要があると考えています。

——環境配慮の手段として木材の活用も視野に入れる必要がありますね。

久保（日本エンバイロケミカルズ） 木の効用には、森林におけるCO₂の固定や水資源の貯留、山の表層土層の流出防止などを挙げることができます。癒やし効果や吸音性、遮音性、調湿性も期待できるし、リサイクルも可能です。木造建築が並ぶ景観は将来的には観光資源にもなり得ます。国産材を使うことで改めて森林・林業の振興ができれば、働く場の提供にもつなが

ります。こうしたメリットをもっとPRしていく必要を感じています。

解決すべき課題もあります。火災や地震に対する不安への対応が必要ですし、素材としての均質性に欠ける点も問題になることがあります。腐朽や蟻害を防ぐためのメンテナンスに手間を要するのではないかと心配の声も聞きます。そうした不安を取り除くために、建築工法に合った木材保護塗料や薬剤の使い方の提案、安全なシロアリ防除剤の開発も積極的に進めたいところです。

隈（建築家） 木は、街づくりと環境や文化の問題をつなぐ存在です。日本が蓄積してきた伝統や歴史的な資産を生かすことができる分野になります。木造建築をリーズナブルなコストで施工する技術や、不燃化などの技術も蓄積できてい



佐脇紀代志氏／経済産業省。同氏は、ICTを利用する都市づくりの一環で「スマートコミュニティ」と呼ぶ分野の政策に数年来、携わっている



杉本洋文氏／建築家。まちづくりのほか、木造建築の設計を中心に活動し、国土交通省における木造関連の基準づくりなどに関わってきた



玉田善明氏／玉田工業。油、水、空気用の地下タンクのトップメーカーで、耐震性貯水槽、地下シェルターなどの分野も積極的に開拓してきた



永島恵子氏／東京都。都ではこれまで、建築課長、住宅局企画担当課長などを務めた後、現在の都市整備局都市づくり政策部長に就く



中村英夫氏／国土計画や交通計画の専門家。関連の様々な審議会委員や、世界交通学会、アジア交通学会、土木学会などの会長を歴任する



中村裕治氏／総務省。ICT（情報通信技術）成長戦略会議を設けて様々な取り組みを進める同省で、ICTを活用する街づくりを担当する

るわけですから、強力な国際競争力が備わっているのだという認識を持つ必要があります。制度の改善も含め、積極的に取り組んでいただきたいところです。

——安全・安心を獲得するために、各種の防災対策も重大な課題です。
中村（東京都市大学）以前提案した外堀通りの計画をお話しします。現在の日本の都市が抱えるハードウェア上の最大の問題は安全と都市景観だと思います。建物が無造作に建ち並び、一本裏に入ると防災上の脆弱性を持つ外堀周辺は、そうした意味でも手を加える価値のある場所です。

提案では現在の外堀通りを地下に移し、その上の空間を人に開放しています。堀を大震災時の避難空間に当てるとい考え方で、現在は急な外堀の

法面を緩斜面に直し、簡単に水辺へ下りることができるようにします。水面は子どもたちが夏場に遊べる浅さに設定し、その下に貯留機能を確保するためのプールを設けるのです。

これはあくまでも一案ですが、街としての景観を整えながら、安全・安心の機能を高めていく方法を積極的に考えなければなりません。

岸井（日本大学）安全・安心を考える際に大切なのは持続可能性です。そのために、様々な意味での「控え」をつくる必要があります。

幸い東京には最初の都心である丸の内、新大塚、西新宿、汐留・六本木などの新しい都心ができました。そのうちの大手町・丸の内・有楽町地域は30年かけた更新を終えようとしています。残

りの2つを稼働させながら、30年に1度、順番に都心を更新すればいいわけで、こうした控えを用意することは、とても大切です。東京に対し、自然災害のリスクを指摘する声もありますが、それに耐える都市構造を備えていることを世界に訴えるべきではないでしょうか。

福田（東京都）東京で重点的に考えなければいけないのが、木造密集地域の対策と幹線道路沿いのマンションなどの老朽対策です。緊急輸送道路沿いのマンションが災害時に倒れると、公共の機能上も大きな問題になります。都は沿道にある一定の建物の耐震診断を義務化する代わりに、補助や支援の制度を充実させています。対象となる建物のうち、既に7割ほどの耐震診断が終わりました。これらを耐震改

修につなげるのが次の課題です。

もう1つの木密地域対策としては、東日本大震災以降、都はまず延焼遮断帯として道路整備に取り組んでいます。従来はできなかった税制優遇も含め、手厚い支援策を用意しています。

——木密地域対策という面では、防火水槽の展開もありますね。

玉田（玉田工業）耐震性を備える飲料水兼用防火水槽は、木密地域への設置が可能で、公共の土地には既に多く整備してきました。しかし、官の土地を対象にしたインフラ整備だけでは、そろそろ限界にきています。今後は民間の協力を得ながら、集合住宅や複数の家屋を共同で1つの防災インフラを備える方式も必要でしょう。そうした啓蒙活動も含め、地域における防災性の向上に寄与して

いきたいと思います。

——耐震性の向上について、建物に関する分野ではどのような取り組みが進んでいますか。

岡山（オイレ工業）従来の免震装置は、建物を壊さないという目的で導入が進んできました。今はさらに施設としての機能や、水、電気、ガスを含む生活基盤を損なうことがないようにレベルが求められています。

また、建物は壊れなくても、激しく揺れば人は恐怖を感じます。人が恐怖を感じるような揺れ方はどういふのかを研究し、地震時にはむしろ室内にとどまってもらうようにすることも考えています。特に東京のように人口も建物も密集する場所では、重要な考え方になるのではないのでしょうか。

桐井（桐井製作所）近年、躯体の耐震性は高まりました。一方で、東日本大震災では非構造部材である天井の落下事故や崩落事故が多数発生しました。これを受けて法整備が進み、2014年春から空間の規模によっては、新築時にかなり厳しい規制がかかります。

非構造部材に限らず、耐震性能の高い建物は地震の時に問題が起りませんから、逆に性能の高さに気付いてもらえないことがあります。しかし、着物の裏地にお金をかけるのは江戸の粋といわれたように、目に見えにくいところにまでしっかりした品質を保つのが、日本文化のよさのほうです。天井を支持している見えにくい部分でも耐震性をしっかり確保していけるよう、そのための啓蒙活動に取り組んでいきたいと考えています。



花岡洋文氏／国土交通省。同氏は、都市局の審議官を務めた後に、現在は2050年の日本のランドデザインを描く仕事などに取り組んでいる



福田至氏／東京都。都ではこれまで、土木関連の開発計画や交通計画に従事した後、スポーツ振興局施設計画担当部長として五輪招致に携わった



山本強氏／地盤ネット。戸建て住宅向けの地盤対策を業務とし、消費者保護の立場から地盤補償サービスの分野を開拓してきた



横山健児氏／NTT ファシリティーズ。環境、エネルギー、ICTなどを観点に、建築物や電力設備の企画、設計、保守、維持管理を担ってきた



渡邊功氏／東京急行電鉄。鉄道会社として沿線の街づくり、不動産開発などを手掛け、都心部では渋谷駅周辺の大規模再開発に注力している

■ プロジェクト エコ・シティ勉強会

2013年11月、東京・港区の会場を用いて開催した。官と民の違い、年齢の違いなどを取り払い、フラットな関係で活発な議論を行うという趣旨により、勉強会では、メインモデレーターである隈氏以外の各氏には、氏名の50音順での着席をお願いした。本記事でも、これに従って各モデレーターを紹介している。当日のファシリテーターは、日経BP社建設局長の宮清浩志、日経アーキテクチャ編集長の畠中克弘が務めた。

山本(地盤ネット) 2000年に国が施行した住宅品質確保促進法以来、一般的な戸建て住宅では地盤の調査を行い、調査データに基づいて基礎と建物構造を設計することが当たり前になりました。ただ、2000年以前の住宅では、地盤調査をせずに建てたものも多数あります。今後の耐震化を考える際には、2000年以前に建った住宅の周辺地盤のチェックが重要になります。

一般に開発後10年から20年を経た宅地では地盤の安全度が、かなり高まります。東京は軟弱地盤のイメージが強いですが、実際には50年以上たった宅地が多く、よい地盤の地域が相当あります。戸建て住宅の地盤対策の面でこれだけ進んでいる国も、なかなかありません。こうした安全性をアピー

ルしていきたいと思います。

—安全・安心を考える際は、市場が伸張するICTの活用も非常に重要です。小宮(ローム) ICTの将来を見据えると、最終的には人にどう安心をもたらすかに行き着きます。なかでも当社が注力しているのが、ICTセンサーネットワークと呼ぶ分野です。モニタリングして得たビッグデータを、どう活用していくかを提案しています。それも単にセンサーを売るのではなく、取得したデータをどう使っていかるところまで踏み込んでいくことが大切だと感じています。

例えば、今までエレクトロニクス業界があまり踏み込んでいない橋梁や住宅などの分野で、実デバイスを使う実証実験や共同開発ができれば、もっと使えるデータになると考えています。

5

国際的な視野を持って、 各国から人を迎え入れる。 そのために都市の魅力、 競争力をいかに高めるか。

河野(森ビル) 森記念財団では都市の総合競争力ランキングを作成しています。2012年の調査までずっとロンドンが2位でしたが、2013年にそれまで1

位だったニューヨークと順位が逆転しました。明らかに五輪効果です。東京は4位で、5位のシンガポール以下の追い上げを受けています。そうした状況にあつて、いかに強みを生かし、弱みを解消していくか。大きなテーマは、やはり安全、環境だと思います。

六本木ヒルズのオフィスは東日本大震災の際、揺れが収まった後は平時と同じ状態に戻って機能しました。外資系の金融機関も調査した後に、問題はないので、ここで仕事を続けるよ

うという指示を出しています。技術をきちんと街のなかに取り込んでいけば、人の命はもちろん、人の行動も街の機能も十分に維持できます。その際に、先ほどの話にあったような木を使う日本文化をどう打ち出すかな

どは知恵の出どころです。地震大国としての経験や、蓄積したデータを活用していくことも大切です。

—都市間競争の問題を含め、本日の議論全体も振り返って、最後に限さんからコメントをいただけますか。

隈(建築家) 海外での経験を通し、日本の優位性は「人間対人間」の優しさにあると感じてきました。アジアのなかでも、それは突出しています。ですから、「おもてなし」は世界的な流行語になるかもしれないと感じているほどです。様々な技術や制度の課題を解決するなかで、その特性をどう生かしていくか。それが最終的には都市間競争力の向上に結び付くのではないのでしょうか。これは同時に、五輪を機にどうやれば私たち自身の国際化が進

むのかというテーマでもあると思っています。日本の文化をアピールしながら、おもてなしが単なる掛け声じゃなく、実質的に日本人が変わるチャンスになるとよいということです。

五輪向け、都市内のどこを重点的に選択し、整備していくかは、やはり大切なポイントです。安全上や環境上の重要な場所に集中しつつ、それぞれがうまく連携するようになればいいですね。五輪招致を実現し、やはり東京には可能性があるぞという声を聞きます。今日も議論を聞きながら、ロンドンのように、東京もまた世界一になり得る可能性を感じているところです。この勉強会のネットワークを生かし、皆さんには高い目標を掲げていただきたいと思っています。

